

市政に対する 一般質問

12月定例会の一般質問は12月6日・7日・10日・11日の4日間行われ、14人の議員が市政全般に対する諸問題について質問をしました。紙面の都合上、主なものを掲載しました。なお、詳細については、2月発行予定の会議録をご覧ください。(市役所市政情報コーナー、図書館及び地域公民館、市議会ホームページなどで閲覧可能)

足袋振興

足袋の 振興を

梁瀬里司
(黎明21)

問 足袋生産日本一で隆盛を誇った時代を過去に風化させないために、足袋産業の育成や振興にどのように取り組んでいるのか。

答 本市の足袋産業の歴史や現況を学べる施設として足袋蔵ミュージアム、足袋とくらしの博物館や郷土博物館がある。現在、商工会議所など関係機関と連携しながら事業資金の融資斡旋等、中小事業者への支援による経営基盤の安定化や付加価値を高めるため新たな商品開発及び人材育成

に努めている。

問 足袋を学習したり、上履き代わりに導入する等、小中学校において本市の特色である足袋を積極的に教育に取り入れるべきと考えるがどうか。

答 足袋の効用以外に安全面、経済面、機能面などを検討しなればならず、現状の上履きや下履きを変更することは難しい面もあるが足袋の理解から郷土愛を育むことは大切であると認識している。



足袋 名産の市田行

いじめ問題 の対策は

栗原二郎
(日本共産党)

学校教育

問 今日はいじめは、人権侵害であり、暴力、犯罪行為である。学校教育においてどんな理由があろうと、子どもの命ほど大切なものはない。

答 いじめは、どの学校でも、どの子にも起こり得る問題であり、解決しなければならぬ問題と認識している。大津市の事件を教訓に学校・家庭・地域・教育委員会が一体となつていじめ根絶に向けて取り組む必要性を痛感している。対策としては、いじめスクールカウンセラーや相談員の配置とともにいじめ相談ホットラインを開設し、生徒・保護者の悩み相談に努めているところである。

問 保護者と担任教員のトラブルの対処について訴訟になっているが和解勧告をする考えはないか。

答 係争中であり教育委員会としてはできるだけ早い解決を望んでいる。

要介護認定者に 障害者控除を

税制

三宅盾子
(まちを住みよくする会)

問 本市では、介護保険における要介護者の障害者控除を認定してきていない。県内多くの自治体では、障害者手帳を持つていなくても、介護保険の要介護認定者が障害者控除の対象者とされる。理由として、要介護認定者の実態は障害者の実態とほぼ一致することによる。本市においても要介護認定者を障害者控除の対象者とすべきではないか。

答 国の解釈では、要介護者認定の結果のみで判断することとは困難と考えられている。

問 要介護者認定者の障害者控除が他市においては進んでいる。他市の調査結果をどのように把握し、認識しているのか。

答 県内38市のうち回答があった37市において、16市が要介護をもつて障害者控除の認定をしている。21市が、要介護度と主治医意見書や認定調査表等により障害者控除の認定をしている。

本市の 魅力発信を

広報

小林友明
(新政策研究会)

問 行政の視点での広報活動以外に、外部から観た本市の魅力を発掘して、それを発信する取り組みが必要ではないか。最近では、いくつかの自治体が我がまちをアピールする手段としてCMコンテストを実施して、観光客の誘致や商工業の活性化に繋がる成果を上げていると聞いている。

答 本市でもCM作品を一般から募集し、入選作品を広く公開することで、本市の魅力を独自に発信する手立てになると考えるがどうか。

答 CMコンテストには創意工夫を凝らした思いもよらない作品が集まるものと思われ、その中から、本市の新しい魅力が発見されることも考えられる。現在、本市は「のぼうの城」で全国的に注目されており、多数の応募が期待できる。来年度の予算編成に向けて、議員が提案する行田市版のCMコンテストの実施を前向きに検討したい。